

# 中南米地域のFVC構築にかかる 協力について

独立行政法人国際協力機構

農村開発部

伊藤 圭介

# 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

実施期間: 2019年2月～2020年3月

調査対象国: 中南米地域から5ヶ国を選定



## 本調査の背景

- **SDGsへの貢献**: 中南米地域におけるFVCの構築・強化は、地場産業の育成や域内付加価値の増大を通じて、雇用創出、貧困削減に貢献。
- **日本の技術・経験の活用促進**: 同地域のFVC構築・強化にとって、日本の食・農産業分野の技術・製品・サービスの活用可能性、潜在的需要は高いものの、中南米地域ビジネス環境、現地企業パートナー等に関する情報の不足、距離的な制約によるビジネスマッチング機会の不足等により、日本企業の事業展開は限定的。

## 本調査の目的

日本企業の中南米地域事業展開促進を通じて、同地域のFVCを強化する。

- ① 中南米地域のFVCの課題、投資環境、ビジネスパートナー等の情報を整理。
- ② FVCの課題解決に貢献可能な技術・製品・サービス等の情報を整理。
- ③ 日本企業が有する技術・製品・サービス等を途上国関係者に発信。
- ④ 中南米地域のビジネスパートナーを招へいし、日本の技術等を視察。



# 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

## スケジュール案: 全体期間 2019年2月～2020年3月

### 第一次国内調査

2019年3月（30日間）

- ①中南米地域への事業展開に関心を持つ日本企業を対象に、同地域へのビジネスアイディア（関心を有する国、技術・製品・サービス、想定される事業概要等）、事業展開上の課題・制約要因、ODAへの期待等をヒアリング
- ②上述の結果を分析の上、調査対象国・FVC（5ヶ国を想定）を選定

### 第一次現地調査

2019年4月～6月（2週間×5ヶ国）

- ①調査対象国・FVCに関する情報の収集・分析（チェーンの構成、課題、ビジネス機会、想定されるビジネスパートナー、投資環境等）

### 第二次国内調査

2019年6月中旬～10月下旬

- ①日本企業向け説明会
- ②同地域へのビジネス提案を募集・選考（5社を想定）
- ③提案が採択された企業との現地共同調査を企画

### 第二次現地調査

2019年11月上旬～12月上旬（1週間×5ヶ国）

- ①提案企業との現地共同調査（現地のビジネスパートナー候補を訪問し、ビジネス環境等について情報収集）
- ②現地セミナーの開催（日本企業が有する技術、製品、サービス等を紹介）

### ○本調査後のフォロー

- ・ JICAの各種民間連携事業の活用
- ・ 招へい事業の後継案件として、2020年度より、課題別研修（「地域資源を活用した産官学による6次産業化・農村振興」、「産官学連携によるFVCリーダー育成研修」）を開始予定

日本企業の中南  
米地域事業展開

### 招へい事業

2020年1月  
または2月

- ①現地企業・業界団体等による日本企業の視察、意見交換

# 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

## 本調査を通じた提案企業への支援

### 1. 企業参加型のオーダーメイド調査(各社1名/5社を想定)

本調査では、受注コンサルタント(フードバリューチェーン構築/投資環境整備/食品加工技術/物流の専門家4名)及び提案が採択された企業との現地共同調査を実施(渡航費を含む現地調査費はJICA負担)。

⇒JICAが有するネットワークを活用し、相手国の政府関係者、民間企業、関連団体等と、今後のビジネス展開に向けた人脈作りや、ビジネスアイディアの具現化に向けた情報収集が可能！

### 2. 現地セミナーでの発信

本調査では、相手国の政府関係者、民間企業、関連団体等に対し、調査結果をフィードバックするための現地セミナーを開催。

⇒自社の技術・製品・サービスの現地での売り込みが可能！

# 中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための 情報収集・確認調査

## 本調査後のJICAによる支援の可能性

### ①民間連携事業への応募

本調査を通じマッチングをした相手国企業及び対象国でのビジネス展開についてさらに詳細な調査を実施する場合に活用可能。(中小企業・SDGsビジネス支援事業)

### ②海外投融資への応募

開発効果の高いビジネスを具体的に展開する場合に活用可能。「出資」と「融資」による資金面の支援。

### ③民間連携ボランティア

自社の社員を途上国へボランティアとして派遣するもの。グローバル人材の育成を支援。

### ④課題別研修への参加

開発途上国の政府関係者や企業関係者を対象とした研修を本邦で実施する際に視察先や講師として参加。自社の製品、技術、サービスをアピールする機会を提供。